

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 特別顧問
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 長沼 孝一郎
 (氏名) 鎌 徳弥
 配当支払開始予定日

TEL 03-3547-2028
 平成21年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年12月期	399,452	△8.2	3,699	△48.1	5,335	△40.5	2,125	△60.3
19年12月期	435,011	3.6	7,134	11.6	8,960	0.5	5,350	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
20年12月期	48.14	48.12	1.8	2.4	0.9
19年12月期	116.40	—	3.9	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 648百万円 19年12月期 △258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年12月期	191,782	101,617	52.4	2,334.48
19年12月期	246,097	131,846	53.1	2,898.49

(参考) 自己資本 20年12月期 100,588百万円 19年12月期 130,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△3,181	7,085	△7,853	12,807
19年12月期	183	4,488	△8,968	17,994

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
19年12月期	—	10.00	—	32.00	42.00	1,900	36.1	1.4
20年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	871	41.5	0.7
21年12月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00	—	36.2	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	190,100	△5.2	1,150	△50.7	2,050	△47.7	950	△59.8	22.05
通期	393,200	△1.6	3,100	△16.2	4,900	△8.2	2,500	17.6	58.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、29～35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 45,155,400株 19年12月期 45,155,400株
② 期末自己株式数 20年12月期 2,067,327株 19年12月期 64,297株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前期増減率）								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年12月期	358,595	△7.5	2,463	△60.1	3,984	△50.3	1,721	△67.7
19年12月期	387,860	2.4	6,172	11.8	8,009	6.8	5,330	25.8

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
20年12月期	39.01	—	
19年12月期	115.97	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
20年12月期	162,549		86,002		52.9	1,995.97
19年12月期	213,901		114,240		53.4	2,533.55

（参考）自己資本 20年12月期 86,002百万円 19年12月期 114,240百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	170,000	△5.3	1,000	△51.7	1,900	△41.9	900	△55.5	20.89
通期	352,300	△1.8	2,500	1.5	3,900	△2.1	1,900	10.3	44.10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3～7ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、期初こそ輸出に牽引された民需主導の緩やかな成長が持続したものの、9月より欧米の金融危機が新興国を含む世界の实体经济の後退と急激な円独歩高をもたらしたため、輸出主体の製造業をはじめとする企業収益の著しい低下、企業の資金繰りの悪化、資産価値の急激な下落、金融機関の資産の劣化が見られはじめ、景気は後退をはじめました。

当社グループ連結売上高の89.8%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の91.7%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し成長性の回復と収益力の改善を図りましたが、前述の厳しい経営環境のもと、当期の売上高は3,585億9千5百万円(前年同期比7.5%減)でありました。

継続して販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから、減収が大きく響き、当社の営業利益は24億6千3百万円(前年同期比60.1%減)と大幅に減少しました。経常利益は39億8千4百万円(前年同期比50.3%減)でありました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益14億8千万円、特別損失21億5千5百万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は17億2千1百万円(前年同期比67.7%減)でありました。

当社のグループ会社の業績を概観しますと、国内の広告業務子会社は、総体として減収し営業損失を計上いたしました。また、役員退職慰労引当金繰入額などの特別損失を計上いたしました。海外広告子会社は、円高等のため減収でありましたが、米国子会社の健闘ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏功により、営業利益を伸長させました。書籍出版・販売部門の子会社におきましては、市場が縮小する環境下、減収が続き、営業損失を計上しました。また、役員退職慰労引当金繰入額、投資有価証券評価損、特別転進支援措置などのため、特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は3,994億5千2百万円(前年同期比8.2%減)、売上総利益は491億4千3百万円(前年同期比5.0%減)、売上総利益率は12.3%(前年同期比0.4ポイント上昇)、営業利益は36億9千9百万円(前年同期比48.1%減)でありました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社～単体ベース)が増収、増益を果たしたうえ、情報処理サービス業の持分法適用会社が資産売却等により大幅増益したため、当社グループ連結で持分法による投資利益6億4千8百万円(前年同期は2億5千8百万円の損失)を計上し、営業外収益29億8千1百万円を計上しました。また、海外子会社とのグループ内取引の連結消去をはじめ円高による為替差損が11億1千1百万円と拡大した影響で、営業外費用13億4千5百万円を計上しました。それらの結果、経常利益は53億3千5百万円(前年同期比40.5%減)でありました。また、特別利益を16億8百万円、特別損失を31億6千8百万円計上いたしました結果、当期純利益は21億2千5百万円(前年同期比60.3%減)でありました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 広告業セグメント

当期の広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は3,912億2千9百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は37億4千8百万円(前年同期比47.5%減)でありました。同セグメントの外部顧客に対する売上高の91.7%は、広告業のみを営業している当社単体の売上高でした。したがって同セグメントは当社単体の実績の影響を大きく受けております。

当社単体の売上高のうち、雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は2,458億4千3百万円(前年同期比9.0%減)でありました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は1,127億5千2百万円(前年同期比4.3%減)でありました。

さらに部門別の売上高の内容を分析すると、以下のとおりです。

部門別売上(注)		当期売上高 (百万円未満切捨て)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告取扱高	雑誌広告	23,737	6.6	△16.4
	新聞広告	30,376	8.5	△11.1
	テレビ広告	162,453	45.3	△8.7
	ラジオ広告	3,710	1.0	△16.7
	デジタルメディア広告	13,467	3.8	△0.3
	OOHメディア広告	12,097	3.4	4.4
小計		245,843	68.6	△9.0
制作売上高	セールスプロモーション	57,434	16.0	△0.9
	広告制作その他	55,318	15.4	△7.5
小計		112,752	31.4	△4.3
合計		358,595	100	△7.5

(注) 部門別売上は、当社社内の各部門が計上する売上であります。後述の通り、広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社グループの各部門は広告主に対してクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難なことがあります。従って、上記の部門別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。

百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は個別部門売上の合計と突合しません。

雑誌広告部門では、売上の中核をなすトイレタリー・ファッション関連の市況が低調に推移したことデジタルメディアへの移行が進行したことの影響を大きく受け、売上高は237億3千7百万円(前年同期比16.4%減)でありました。

新聞広告部門では、新規大口広告主を獲得いたしましたが、金融・保険、自動車・関連品業種の既存大口得意先における大幅な予算削減の影響を受け、売上高は303億7千6百万円(前年同期比11.1%減)でありました。

テレビ広告部門では、昨年に引き続き、利益率の改善をテーマに採算性を重視した営業活動を推進しました。番組提供広告におきましては、外食・各種サービス、金融・保険業種の出稿減の影響を受けま

したが、情報・通信、食品、自動車・関連品業種を中心に健闘し、全般的売上は前年を僅かに下回るに留まりました。一方、スポット広告におきましては、不況の影響で出稿が減少し、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービス、自動車・関連品、家電・AV機器、情報・通信業種で大きく低下し、前期実績を大幅に割り込みました。アニメコンテンツ分野におきましては、アニメ配信サイトやモバイルでの動画配信に着手し、新しく開発したアニメコンテンツの海外番組販売や新旧のコンテンツのDVD販売などを順調に伸ばしましたが、急激な円高のため、円換算後の海外番組販売の売上は大幅に減少しました。その結果、テレビ広告部門全体で売上高 1,624 億 5 千 3 百万円（前年同期比 8.7%減）でありました。

ラジオ広告部門では、ラジオ広告市場全体が縮小する中、部門内シェアが大きい自動車・関連品業種大手広告主の予算削減による出稿の減少の影響を受け、売上高は 37 億 1 千万円（前年同期比 16.7%減）でありました。

デジタルメディア広告部門では、既存のメディアやプロモーション活動とインターネット・モバイル広告との相互連携が重視されているなかで、広告主のニーズに対応したインターネットをコアとするコミュニケーションプランの立案に取り組むと同時に媒体社との関係強化に努めました。また、新設子会社である株式会社ADKインタラクティブが 10 月 1 日から営業を開始し、インタラクティブ領域のサービス拡充を図りました。売上面においては教育・医療サービス・宗教業種で大きな出稿を獲得いたしましたが、一部取引先との契約が終了したことが影響し、売上高は 134 億 6 千 7 百万円（前年同期比 0.3%減）と僅かながら前期を下回りました。

OOHメディア広告部門では、交通広告、スペース広告を中心に、キャンペーン連動型・クロスメディア型企画の提案や店舗などのインスタ・メディアの開発等に取り組みました。売上高は家電・AV機器、自動車・関連品業種の海外案件出稿獲得等により、120 億 9 千 7 百万円（前年同期比 4.4%増）でありました。

セールスプロモーション部門では、イベント、販促ツールなどの個別分野のみならず店頭コミュニケーション領域までも視野に入れた複合型プロモーションの提案機能の充実を図ると同時に、コスト圧縮、納期短縮、品質・安全性向上により広告主から高い評価を獲得することを目指しました。流通・小売業、情報・通信、自動車・関連品業種における扱いの縮小を飲料・嗜好品、案内・その他業種での売上増加で補い、売上高は 574 億 3 千 4 百万円（前年同期比 0.9%減）でありました。

広告制作その他の部門のうち、その売上の大半を占める制作分野におきましては、より激化する競合環境と変化を続けるコミュニケーション環境に対して、機敏に対応するべく柔軟に組織を編成すると共に、次世代を担う若手クリエイターの育成も進めました。また成長する市場に焦点を当てたプロジェクトを遂行し、競争力の強化に努めましたが、クライアント各社の予算縮小の影響を大きく受けました。その結果、同部門全体の売上高は、553 億 1 千 8 百万円（前年同期比 7.5%減）でありました。

以上の結果、当社単体の売上高は 3,585 億 9 千 5 百万円（前年同期比 7.5%減）でありました。

利益面では、メディアバイイングビジネスの収益性改善に一層努力したこと、コスト管理厳正化の一環として販売費及び一般管理費的な性格をもつものの金額を削減したことなどのため、売上総利益率が 10.8%になり前年同期比 0.3 ポイント伸長しましたが、減収のため売上総利益は 386 億 4 千万円（前年同期比 5.0%減）でありました。前述の通りコストの抑制に継続して努めましたが、販売費及び一般管理費は 361 億 7 千 6 百万円（前年同期比 4.8%増）であり、当社単体の営業利益は 24 億 6 千 3 百万円（前

年同期比 60.1%減) でありました。

国内広告業務子会社におきましては、グループ会社間取引の拡大によるシナジー創出や個別の営業努力に注力しましたが、市場の縮小などにより総体として減収し、さらに多様な取引先ニーズに応えるための販売費及び一般管理費が増加し、営業赤字を計上しました。一方、海外子会社におきましては円高により減収しましたが、米国および東南アジア子会社の健闘、欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏功、販売費及び一般管理費の抑制などにより、総体として増益でありました。

② その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては印刷媒体市場の縮小が継続する中、原価の圧縮運動のみならず、収益性の低い雑誌の休刊やデジタルコンテンツ事業の推進や特別転進支援措置の実施などリストラクチャリングの推進に努めましたが、減収が影響し、前年に続き営業損失を計上しました。会員誌編集業務におきましても効率化を図りましたが、営業利益を計上するには至りませんでした。

以上の結果、当期のその他の事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高 82 億 2 千 2 百万円（前年同期比 4.5%減）、営業損失 4 千 4 百万円（前年同期は 4 百万円の営業損失）を計上しました。

(3) 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の 6.2%でありました。

(4) 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 12 月	中期目標
連結ベース オペレーティング・ マージン (注①)	15.7%	13.1%	13.8%	7.5%	15.0%
連結ベース 人件費分配率 (注②)	56.0%	57.8%	57.8%	62.4%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	△9.3%	△14.6%	11.6%	△48.1%	5.0%

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当期は、誠に遺憾ながら、連結オペレーティング・マージン、人件費分配率、営業利益増加率すべてにおいて、目標に到達しませんでした。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは6.4%、人件費分配率は63.5%、営業利益増加率はマイナス60.1%でありました。当期に各経営指標が未達となった理由は前述しましたとおり、期の後半に向けて世界経済が急激に後退するなか、得意先の広告予算の大幅な圧縮やマーケティング戦略の変更等により、テレビスポットや新聞をはじめ広告媒体の取扱高が減少し、売上総利益が減少したこと、コストの圧縮運動を進めたものの販売費及び一般管理費が増加したことなどであります。直ちに景気が拡大に転じる見込みは立たず、しばらく厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社グループは各指標の中期目標を変更することなく、可能な限り早期に経営目標が達成できるよう努力してまいります。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの売上総利益額の向上も重視しております。

更に、1株当たり連結当期純利益(EPS)および連結自己資本利益率(ROE)を経営指標としており、その改善のため当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮を加速化しておりますが、当期の連結EPSは前年同期比58.6%減少の48円14銭でした。現在、連結EPS目標を見直しております。当期の連結ROEは1.8%でした。上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの売上総利益額の向上も重視してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績と目標

決算年月	平成17年 12月	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月	長期目標
連結EPS (円)	122.11	106.62	116.40	48.14	N.A.
連結ROE (%)	4.6	3.7	3.9	1.8	6.0 ~ 8.0

(5) 次期の見通し

世界経済が金融危機を克服し、もって後退期を脱し、成長に反転するまでの期間とそれまでの後退幅が不透明であること、わが国政局が不安定な状況が続けていること、円高が著しいこと、などを勘案すると今後もしばらくわが国経済の見通しはたいへん不透明な状況が続き、広告市場も伸び悩むものと懸念されます。

このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、次期の業績といたしましては、連結売上高として3,932億円、営業利益として31億円、経常利益として49億円、当期純利益として25億円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は58円02銭であります。

また、当社単体としては、売上高として3,523億円、営業利益として25億円、経常利益として39億円、当期純利益として19億円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は44円10銭であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期におきましては、減収と金融市場の低迷の影響を大きく受けました。売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、有価証券および投資有価証券の売却、株価下落を背景とした投資有価証券の減少等により、資産合計は前期末より 543 億 1 千 4 百万円減少し、1,917 億 8 千 2 百万円でありました。負債合計は 240 億 8 千 5 百万円減少し、901 億 6 千 5 百万円でありました。当期中に配当金の支払いを 18 億 8 千 3 百万円、取締役会決議による自己株式の取得を 58 億 7 千 6 百万円行い、その他有価証券評価差額金が 226 億 9 千 9 百万円減少した結果、純資産は前期末より 302 億 2 千 9 百万円減少の 1,016 億 1 千 7 百万円でありました。しかしながら、少数株主持分を除く自己資本比率は 52.4%（前期末比 0.7 ポイント低下）と十分な安定性を維持しました。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動と財務活動による純支出が投資活動による純収入を上回ったことにより、前期末より 51 億 8 千 7 百万円少ない 128 億 7 百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 37 億 7 千 4 百万円であり、売上高が減少したため、売上債権が 54 億 2 千 1 百万円、仕入債務が 83 億 8 千 5 百万円減少し、法人税などの支払額が 40 億 6 千 5 百万円であったことなどにより、31 億 8 千 1 百万円の支出超（前年同期は 1 億 8 千 3 百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得がそれぞれ 71 億 9 千 6 百万円と 45 億 6 千 2 百万円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ 61 億 4 千 8 百万円と 9 億 9 千 9 百万円であったことなどにより、70 億 8 千 5 百万円の収入超（前年同期は 44 億 8 千 8 百万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 18 億 8 千 3 百万円、自己株式の取得および売却によるネット支出 58 億 8 千 5 百万円などにより、78 億 5 千 3 百万円の支出超（前年同期は 89 億 6 千 8 百万円の支出超）でありました。

(2) 次期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収益の拡大および運転資本や投資有価証券等の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努め、獲得したキャッシュは事業、IT、人材への投資ならびに自己株式の取得をはじめとする株主還元に充当しますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 12 月
自己資本比率	54.6%	54.7%	53.1%	52.4%
時価ベースの 自己資本比率	72.8%	69.3%	57.3%	44.8%
債務償還年数	6.8 年	0.1 年	6.5 年	△0.3 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	5.1 倍	247.8 倍	5.7 倍	△121.8 倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

*各年度の自己資本は、次の計算式により算出しています。

平成 17 年 : 期末資本の部合計 (株主資本)

平成 18 年以降 : 期末純資産の部合計－期末少数株主持分

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

平成 20 年 12 月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには前期課税所得に基づく予定納税による法人税等の支払いや仕入債務の減少など一時的な変動要因が含まれています。同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益 (インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和) を使用して計算した数値は、それぞれ 0.28 年、160.7 倍であります。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、また、財務の安定性、投資余力の確保にも留意し、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、年間配当総額の目安を連結当期純利益の35%としつつ、1株当たり年間配当額の下限を20円と設定することによって配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。当面配当回数は従来通り年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額としております。

この方針のもと、本日開催した取締役会において、当期の年間普通配当は1株当たり20円とすることを決議いたしました。当期の中間配当金は1株当たり10円をお支払いいたしましたので、当期末の普通配当は差し引き1株当たり10円であり、3月12日に支払いを実施いたします。普通配当の年間配当総額は連結当期純利益の41.0%であります。

次期については、中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は11円を見込んでおります。

また、連結EPSの向上に加え連結ROEを改善することにも一層注力し、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化しております。世界的金融危機の影響下、財務の安定性の維持向上が重要となりましたので、継続的な株主還元とのバランスを考慮し、平成21年2月13日開催の取締役会で2月16日から6月23日の間に50万株(期初流通済株式の1.16%)を上限として自己株式の取得を進めることを決定いたしました。

当期の間に取締役会決議により買い受けた自己株式数は200万株で、単元未満株の売買をネットした自己株式の取得金額は58億8千5百万円でありました。当期中に取得した自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益の317.9%でありました。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成21年2月13日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）国内の景気動向の影響に関するリスク

当社グループの当期の国内売上高比率は93.8%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。

（2）メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、動画をはじめとした技術の高度化、モバイル化、検索エンジンサイトの高度化、自主投稿サイトやブログを通じた生活者のネットワーク化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、生活者のメディア接触行動や時間量が変化し、ネットビジネスが高い成長を示しています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらとあらゆる生活者との接点を統合し360°のコミュニケーション・プログラムを広告主企業にメディア・ニュートラルの立場で確実に応えるよう、あらゆるソリューション提供能力の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

（3）取引慣行等に関するリスク

① 広告主との取引慣行：

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種で複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことが一般的であります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

② 媒体社との取引慣行：

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育てるため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払い債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物・業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注通りに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを肩代わりせざるを得ない場合があります。

（４）競合に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約５割は、当社グループを含む上位５社程度の国内企業により占められており、当社グループは、５～６％のシェアをもつ第三位グループとして、特にこれら上位企業と激しく競争しております。一方、広告主も、景気が後退するなか、取扱商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアの取り扱いを大手広告会社に集中させる傾向があり、その結果広告会社間の価格競争が激しくなる傾向があります。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等により、広告主の商品ブランドの統一や購買の集中化等が実施されることにより、競争が激化しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、急拡大するインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や新興企業の急成長、ならびに異業種グループからの広告関連事業への新規参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

（５）事業等に関するリスク

① 広告主との取引について

最近１０年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、比較的高い伸び率を示した業種は、情報・通信、金融・保険であり、縮小した業種は食品、飲料・嗜好品、自動車・関連品であります（電通「2007年日本の広告費」）。当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオの分散が変化する可能性があります。なお、当社単体における上位広告主１０社、および２０社に対する累積売上高は、当期において当社の売上高のそれぞれ 21.8%、33.0%を

占めており、特定取引先への集中度は業界上位他社並みであります。

② 媒体社との取引について

当社グループは、雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マスコミ4媒体」)や急速に拡大しているインターネットをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマスコミ4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で68.6%と高く、特に「テレビ部門」の当社単体の売上高に占める割合は45.3%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマスコミ4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めて参りますが、それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はそのほとんどを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育に努めております。しかし、当社グループが人材の確保と育成強化に十分対応できない場合、当社グループの成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていることから、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向があります。当期における連結ベースの人件費が販売費及び一般管理費に占める割合は67.5%でした。

⑤ 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。海外での事業には、異なる文化・社会に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、カントリーリスクや為替リスクが根源的に付随しております。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映に代表されるコンテンツビジネスを得意とし、広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、この分野での競争は激化しており、投資のリスクは上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向があります。当社グループは一層コンテンツ開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状

態が影響を受ける可能性があります。

⑦ WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、世界的大手広告業持株会社のWPP plc との間で資本・業務提携契約を締結しております。資本提携においては、WPP plc は当社の株式を24.04%（議決権所有割合）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP plc の株式の2.49%を保有しております。また、当社とWPP plc は相互に取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT社をはじめとするWPPグループの広告事業会社との間で営業上の取引関係を進め、地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社のWPPグループの経営への影響力は限定的であり、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc 株式の時価は当期末時点で166億5百万円（ポンドベース株価£4.025/株）であり、円高のため平成10年度低価法適用後の帳簿価額222億6千2百万円（同£3.6517/株）を下回りました。将来WPP plc のポンドベースの株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について円価換算後、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

⑧ 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP plc 株式を含めて419億2千5百万円であり、総資産1,917億8千2百万円の21.9%を占めております。そのうち、時価のある株式（持分法関連会社の株式を除く）は298億3千3百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。世界的株式相場の下落と円高のため税効果を考慮した後の含み益であるその他有価証券評価差額金は当期末でマイナスに転じ、その金額は23億9千4百万円でありました。個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

⑨ 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度を採用しております。確定給付型制度の中には、当社が平成16年度末の制度改定時に採用したキャッシュ・バランス・プランに加えて、退職一時金、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度があります。これらにおいて年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあつた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。市場金利水準の長期低位維持などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、あるいは退職給付会計基準が変更になった場合、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可

能性があります。

なお、当該年金基金の平成20年3月31日現在の年金資産総額は705億7千万円、給付債務は868億3千6百万円、その差引額は162億6千6百万円でした。給付債務額の予定利率はおおむね年5.5%です。

平成19年4月から平成20年3月までの期間における当社グループの事業主分と従業員分の掛金拠出割合とその合計は、それぞれ9.01%、5.54%、14.55%でした。これら掛金拠出割合を基準として当社グループの年金資産額を単純に按分すると、事業主分63億5千8百万円、従業員分39億7百万円であり、両者の合計は102億6千5百万円でした。同様に、同日現在の当社グループの給付債務額の按分額は、事業主分78億2千4百万円、従業員分48億7百万円であり、両者の合計は126億3千2百万円でした。

⑩ 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、平成21年2月13日現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与していませんが、今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性は排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・審査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化・新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. 企業集団の状況

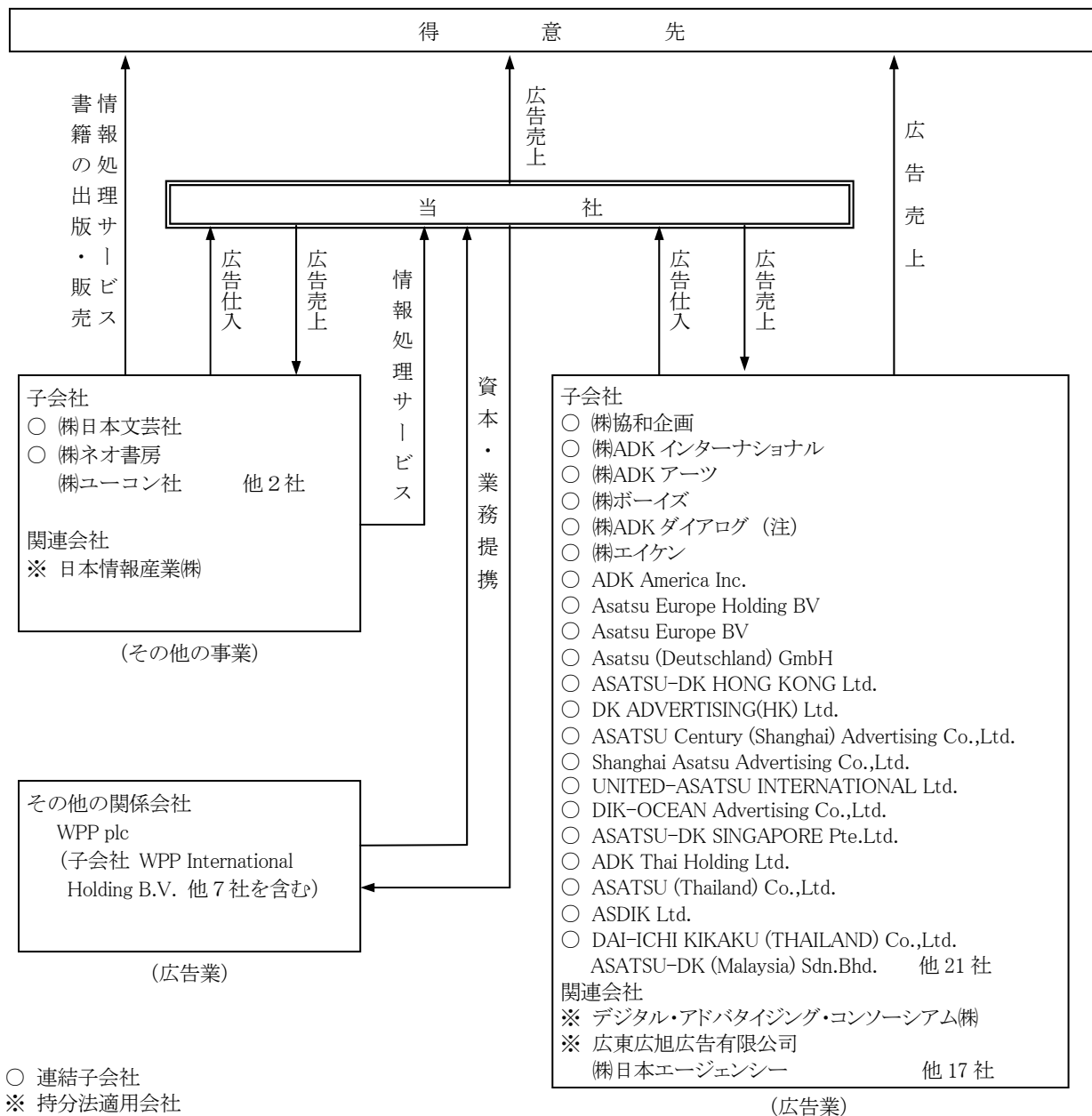
当社グループは、当社、子会社 48 社、関連会社 21 社およびその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 43 社、関連会社 20 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱トライコミュニケーションは、本年 1 月 1 日に解散し、DRM(Direct Relationship Marketing)事業部門は㈱ADK ダイアログ(旧社名㈱モティベーションマーケティング)が引き継ぎ、連結子会社となり、その他の部門は連結子会社である㈱ADK インターナショナルが事業を承継しました。

Ⅲ. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

わが国の伝統的マス媒体を中心とした広告市場はすでに成熟し、その成長幅は国内経済と強い相関関係をもつものと考えられます。また、インターネットやモバイルが普及し、ブログやソーシャル・ネットワークワーキング・サービスなどを通じた、消費者間のネットワーク化が進展しています。広告メディア環境の多様化が進み、それに伴い消費者のメディア接触行動や購買行動の変化が起こっています。世界経済が後退期にある現状下、伝統的マス媒体市場の収縮とクロスメディアソリューションの重要性の増加が進んでおります。

このような環境下、当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、イノベティブでユニークなソリューションを常に創造するエージェンシーと自らを位置づけ、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。ソリューションの提供に当たっては、進歩し続けるインターネット・モバイルなどのマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体やインスタ・メディアを含むOOHメディアなど新しい媒体を、クロス・コミュニケーション・プログラムの中で、最大の投資効果を生むように、メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場で組み合わせ、他社との差別化を図ってまいります。当社グループは、新しい時代の独自性豊かなフューチャー・エージェンシーを目指してまいります。さらに、今後も成長が期待される、海外市場の開拓やコンテンツ事業の拡大も進めてまいります。

以上のように当社グループは、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性・安定性を保ちながらも資本効率の改善にも注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することをめざします。これらの実行に当たっては明確な数値目標を掲げて取り組みます。さらに、内部統制システムの整備推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

2. 目標とする経営指標

目標とする経営指標に関する事項については、6 ページ「Ⅰ. 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (4) 目標とする経営指標とその達成状況」をご参照ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) 世界的不況への対応

2007 年米国サブプライムローン危機に端を発した経済危機は世界中に広がり、その影響は実体経済に波及しています。2009 年のわが国の経済も後退が予想されております。わが国の多くの企業が収益の圧縮を余儀なくされ、あらゆる経費の削減を進めております。かかる環境下、わが国の広告市場も当面マイナス成長を余儀なくされ、厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループは、競争力の拡充と原価の圧縮努力を通じて売上総利益の確保に邁進するとともに、経費の節減を一層進め、収益性の維持拡大に努めるとともに、財務安定性を重視し、この厳しい環境に対応してまいります。

(2) 成長分野・成長市場への更なる注力

① 360° のクロス・コミュニケーション・プログラムの推進

伝統的マスメディアを中心とした広告市場が成熟し、インターネットやモバイルの機能進化、広告メディア環境の多様化により、消費者の購買行動、メディア接触行動が変化し、広告主が求めるコミュニケーション・プログラムも急速に変化しております。こうした中、当社グループは広告主のニーズに応え、消費者により強いインパクトをもってリーチする為に、伝統的マスメディアに加え、インタラクティブメディア、OOHメディア、インスタ・メディアなど新旧メディアをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場でシームレスに統合する、360° のクロス・コミュニケーション・プログラムの推進に注力してまいりました。

成長分野であるインタラクティブ分野では、平成20年8月にデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と共同で、インタラクティブ領域におけるメディア・バイイングとインタラクティブエージェンシーとしての各種業務を実施することを目的として、株式会社ADKインタラクティブを設立し、同年10月より営業を開始いたしました。さらに当社内に「デジタルビジネス戦略コミティ」を設置し、デジタル領域における戦略・推進体制の強化を行います。

② 360° のソリューション提供力の強化 — クライアント・ビジネス・ユニットによる営業力強化

360° のソリューション提供力を強化するため、縦割り組織の欠点を補い、よりよく広告主のニーズに応える為に、クリエイティブ部門、コミュニケーション・プランニング部門、プロモーション部門、メディア・コンテンツ部門の部門間の連動と融合を図り個別の広告主に対応する、クライアント・ビジネス・ユニットを構成し、広告主に最適なコミュニケーション・プログラムを提供する態勢を整えました。

③ ADKコンテンツ — アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

当社グループの伝統的な強みであり、典型的な広告業に対比して第2の収益源といえるアニメコンテンツ及びその二次利用収入ビジネスに関しましては、既存のヒット作を一層育てていくことに加え、わが国のみならず海外の視聴者を対象として新しいアニメコンテンツの開発を進め、コンテンツポートフォリオを拡充することを図ります。PCでの動画閲覧サイトに加えモバイルへの動画のデジタル配信をするなど、国内の新しい市場を開拓することに加えて、海外での番組販売や二次利用収入獲得を更に強化してまいります。

④ 海外市場の営業力強化

当社グループは、広告主の海外展開に対応し、かつ成長を確保するために、海外市場ネットワーク構築に努めてまいりました。特に世界人口の60%を占めるアジア市場につきましては、世界的不況の中でも中国やインドを筆頭に相対的に高い成長を実現すると期待されており、今後もその重要性は増していることから、更なる強化を進めてまいります。平成20年度は、インドでのWPPグループの事業子会社との共同事業の推進、中東での現地広告会社への出資と「ドバイ駐在員事務所」の開設による事業の拡大を実行いたしました。

平成21年度はさらに韓国、フィリピン、ロシアでの拠点拡充をはかり、さらに新しい市場の開拓に挑んでまいります。中国では日系企業に加え地元企業の一層の獲得を目指し、基幹現法を中心としたネ

ットワーク強化を行います。また、世界的に発展する顧客のグローバルで多様なニーズに的確に応えることができる、グローバル・アカウント・ディレクターを育成するプログラムを一層強化し、シェアを拡大してまいります。一方、ヨーロッパ・アメリカの成熟市場に於きましては、その特徴に鑑み、一層WPPグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

⑤ 国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさはアジアでも東京圏や中国に次ぎ、有数の市場であり、当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化も継続・推進してまいります。

(3) 基本機能の更なる充実

① ADK University — 市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、” Ad business is People business. “と考えており、人材こそが当社グループ競争力の拠りどころだと考えております。特に、メディアの多様化による消費者の購買行動、メディア接触行動の変化に対応し、広告主のニーズにあった 360° のコミュニケーション・プログラムを提案し、広告会社として競争力を強化するためには、ブランディングを含めた先端的なコミュニケーション技術やメディアの知識が必要です。そこで当社は社内教育プログラムであるADK Universityを通じ、人材の育成を進めております。

② クリエイティビティの強化 — コミュニケーション・ディレクターの養成

インターネット時代・デジタル化時代にあっても、広告会社の基本機能の中核であるクリエイティブ力強化の重要性は更に増しております。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成やCMスキップ対策としても有効であります。そして、360° のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして単なる広告制作者を超え、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成するという能力が必要となっております。当社ではクリエイティブ部門の人材開発プログラムの中で、次世代を担うクリエイティブ・ディレクター、若手クリエイターの育成を目的とした研修を継続的に実施するとともに、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせることで更なる強化に取り組んでまいります。

③ メディア提案能力の強化 — コミュニケーション・チャンネル・プランナーの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果（ROI）が高く広告主のニーズに合致した提案をしていくためには、マス媒体中心のメディア・プランナーを超えた、消費者との接点を 360° で考えるコミュニケーション・チャンネル・プランナーを育成していく必要があります。加えて、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディア・バイイング機能（交渉力）を高めるために、人材投入や組織強化にも引き続き注力してまいります。

④ 広告主が広告会社に最終的に求めるもの — 広告投資効率（ROI）のアカウントビリティ向上

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性（効果的なリターン）を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループでは、広告活動への最適投資案、およびその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行しそれを検証する「ROIモデル」を提

供することが広告会社の責任・使命と認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および検証機能システムの強化を図るため、人材投入・育成をはじめ必要な知識・技術の導入・開発を継続してまいります。

⑤ グループ会社の強化

当社グループは特徴あるグループ会社を有しており、厳しい経営環境が続くなか、一層グループ会社との連携を強化してまいります。なかでも株式会社ADKアーツは制作・プロモーション業務を担当しており、グループ内取引を一層拡大することにより当社グループのソリューション提供力と収益性の向上を図ります。また、株式会社協和企画は医療・医薬品専門の広告会社であり当社との共同提案や顧客紹介などを進め、シナジーを拡大してまいります。

当社グループのクロス・コミュニケーション・プログラムを推進するため、新規分野にも戦略的に取り組んでまいります。平成20年1月には、フリーメディア、プロモーションメディアの広告会社「株式会社フィールドメディアネットワーク」と業務提携を結び、フリーメディア市場に本格参入いたしました。同社からの人材を受け入れ、より消費者に密着した業務領域を強化するため、専門部署を設置いたしました。

さらに、雑誌広告のメディア・バイイング業務や広告主からのニーズが高い編集タイアップ広告の企画・制作に強みを持つ広告会社「株式会社コスモ・コミュニケーションズ」と平成20年11月に業務・資本提携を結び、雑誌領域を強化し、充実させました。

また、連結業績の成長と信頼性の向上のため、内部統制システムの強化およびグループ会社の効率的かつ健全な経営にも注力してまいります。また収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入し連結業績の更なる向上を推進しグループ企業価値の最大化を目指してまいります。

⑥ 内部統制、CSRなどの諸施策の遂行

当社は平成21年12月期が金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度の適用初年度となります。これまで内部統制体制の整備に努力してまいりましたので、財務報告の信頼性については一応の合理的保証が得られたと考えますが、これで足りるというのではなく、今後も絶えざる改良を続けていく必要があると認識しております。そのほかISO27001規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制の強化など、本業の競争力向上への取り組みと並んで、安定した成長を担保するためのリスク管理を推進してまいります。加えて、ISO24001規格認証の全社取得をはじめとする環境保護施策の充実など、企業としての社会的責任を果たすための施策に鋭意取り組んでいく所存です。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

IV. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※4	22,863		14,881	
2 受取手形及び売掛金	※2	108,045		101,823	
3 有価証券	※4	3,676		3,419	
4 たな卸資産		9,037		8,623	
5 繰延税金資産		710		477	
6 その他		3,838		2,970	
7 貸倒引当金		△624		△723	
流動資産合計		147,546	60.0	131,472	68.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※4	1,997		1,822	
(2) 土地	※4	1,293		1,284	
(3) その他		574		969	
有形固定資産合計		3,866	1.6	4,077	2.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		970		1,848	
(2) その他		92		117	
無形固定資産合計		1,063	0.4	1,966	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,4	83,720		41,925	
(2) 長期貸付金		723		431	
(3) 繰延税金資産		448		3,574	
(4) その他	※3	9,902		9,303	
(5) 貸倒引当金		△1,174		△968	
投資その他の資産合計		93,620	38.0	54,267	28.3
固定資産合計		98,550	40.0	60,310	31.4
資産合計		246,097	100	191,782	100

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	87,417		78,241	
2 短期借入金		1,084		551	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※4	48		151	
4 未払法人税等		2,345		52	
5 繰延税金負債		—		6	
6 賞与引当金		679		291	
7 返品調整引当金		537		599	
8 その他		7,783		7,659	
流動負債合計		99,896	40.6	87,554	45.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※4	60		341	
2 繰延税金負債		12,132		13	
3 退職給付引当金		1,246		850	
4 役員退職慰労引当金		694		1,145	
5 債務保証損失引当金		—		37	
6 その他		220		223	
固定負債合計		14,354	5.8	2,611	1.4
負債合計		114,251	46.4	90,165	47.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		37,581		37,581	
2 資本剰余金		20,024		20,024	
3 利益剰余金		51,901		52,158	
4 自己株式		△203		△6,088	
株主資本合計		109,303	44.4	103,675	54.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		20,304		△2,394	
2 繰延ヘッジ損益		1		△21	
3 為替換算調整勘定		1,085		△671	
評価・換算差額等合計		21,392	8.7	△3,087	△1.6
III 少数株主持分		1,150	0.5	1,028	0.5
純資産合計		131,846	53.6	101,617	53.0
負債純資産合計		246,097	100	191,782	100

2. 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		435,011	100		399,452	100
II 売上原価			383,257	88.1		350,308	87.7
売上総利益			51,754	11.9		49,143	12.3
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		122			222		
2 給与手当		23,812			24,785		
3 賞与引当金繰入額		650			302		
4 退職給付費用		1,866			1,916		
5 役員退職慰労引当金繰入額		47			87		
6 福利厚生費		3,046			3,102		
7 賃借料		3,877			4,024		
8 減価償却費		340			331		
9 その他		10,855	44,619	10.3	10,671	45,444	11.4
営業利益			7,134	1.6		3,699	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		616			495		
2 受取配当金		1,318			1,263		
3 負ののれんの償却額		31			—		
4 持分法による投資利益		—			648		
5 生命保険契約配当金		29			65		
6 不動産賃貸収益		85			92		
7 その他		404	2,485	0.6	416	2,981	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		32			26		
2 持分法による投資損失		258			—		
3 不動産賃貸費用		54			61		
4 信託運用損		136			—		
5 投資事業組合運用損		59			49		
6 為替差損		71			1,111		
7 その他		46	660	0.1	97	1,345	0.3
経常利益			8,960	2.1		5,335	1.3

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	5		9	
2 投資有価証券売却益		2,761		1,427	
3 貸倒引当金戻入額		34		44	
4 その他		342	0.7	125	0.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	20		0	
2 投資有価証券評価損	※4	1,644		1,965	
3 投資有価証券売却損		0		27	
4 貸倒引当金繰入額		2		45	
5 債務保証損失引当金繰入額		—		37	
6 特別退職金	※5	47		321	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—		459	
8 その他		266	0.5	312	0.8
税金等調整前当期純利益			2.3		0.9
法人税、住民税 及び事業税		4,514		1,487	
法人税等調整額		179	1.1	153	0.4
少数株主利益			0.0		0.0
当期純利益			1.2		0.5

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,258	—	△1,258
当期純利益	—	—	5,350	—	5,350
連結範囲の変動	—	—	138	—	138
自己株式の取得	—	—	—	△7,813	△7,813
自己株式の処分	—	△20,583	—	20,583	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△20,583	4,230	12,770	△3,582
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	△203	109,303

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	—	—	5,350
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	138
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,372	0	311	△6,060	101	△5,959
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,372	0	311	△6,060	101	△9,541
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	△203	109,303
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,883	—	△1,883
当期純利益	—	—	2,125	—	2,125
連結範囲の変動	—	—	19	—	19
自己株式の取得	—	—	—	△5,888	△5,888
自己株式の処分	—	△0	—	3	2
在外子会社会計制度変更に 伴う増加高	—	—	1	—	1
その他の利益剰余金減少高 (注)	—	—	△5	—	△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	257	△5,884	△5,628
平成20年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	52,158	△6,088	103,675

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,883
当期純利益	—	—	—	—	—	2,125
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	19
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,888
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
在外子会社会計制度変更に 伴う増加高	—	—	—	—	—	1
その他の利益剰余金減少高 (注)	—	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△22,699	△23	△1,757	△24,479	△121	△24,600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△22,699	△23	△1,757	△24,479	△121	△30,229
平成20年12月31日残高 (百万円)	△2,394	△21	△671	△3,087	1,028	101,617

(注) その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,122	3,774
2 減価償却費	※2	1,170	803
3 負ののれんの償却額		△31	—
4 投資有価証券評価損		1,644	1,965
5 貸倒引当金の増減額(△:減少)		58	191
6 債務保証損失引当金の増減額 (△:減少)		△246	37
7 賞与引当金の増減額(△:減少)		380	△330
8 返品調整引当金の増減額(△:減少)		△233	62
9 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△447	△397
10 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		28	451
11 受取利息及び配当金		△1,934	△1,759
12 支払利息		32	26
13 為替差損益(△:利益)		43	122
14 持分法による投資損益(△:利益)		258	△648
15 有価証券売却益		—	△36
16 投資有価証券売却益		△2,761	△1,427
17 投資有価証券売却損		0	27
18 有形固定資産除売却損益(△:利益)		54	18
19 売上債権の増減額(△:増加)		△6,156	5,421
20 たな卸資産の増減額(△:増加)		△926	△6
21 仕入債務の増減額(△:減少)		1,435	△8,385
22 未収入金の増減額(△:増加)		△51	△169
23 未払金の増減額(△:減少)		765	△649
24 特別退職金		47	321
25 役員退職金		19	95
26 その他		△333	35
小計		2,942	△455
27 利息及び配当金の受取額		2,003	1,778
28 利息の支払額		△31	△22
29 特別退職金の支払額		△47	△321
30 役員退職金の支払額		△19	△95
31 法人税等の支払額		△4,664	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		183	△3,181

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△6,914	△6,304
2 定期預金等の払出による収入		6,021	7,719
3 有価証券の取得による支出		△119	△4,562
4 有価証券の売却による収入		2,311	7,196
5 有形固定資産の取得による支出		△302	△745
6 有形固定資産の売却による収入		25	33
7 無形固定資産の取得による支出		△304	△1,319
8 投資有価証券の取得による支出		△1,357	△999
9 投資有価証券の売却による収入		4,622	6,148
10 連結子会社株式の取得による支出		△23	—
11 貸付による支出		△260	△168
12 貸付金の回収による収入		178	216
13 保険掛金の純増減額(△:支出)		△110	△68
14 その他		723	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,488	7,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		686	△444
2 長期借入れによる収入		—	455
3 長期借入金の返済による支出		△49	△70
4 社債の償還による支出		△500	—
5 自己株式の取得及び売却による 純収支(△:支出)		△7,812	△5,885
6 配当金の支払額		△1,258	△1,883
7 少数株主への配当金の支払額		△27	△21
8 その他		△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,968	△7,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		251	△1,289
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		△4,045	△5,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,932	17,994
VII 新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		107	50
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,994	12,807

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称は「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しました。 なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd. と持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. の重要性が増したことで、持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co., Ltd. の株式を追加取得したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称は「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しました。 なお、平成20年1月1日付で完全子会社3社(連結子会社2社、非連結子会社1社)を2社とする再編を実施しております。 再編により、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)モティベーションマーケティングは、連結子会社でありました(株)トライコミュニケーションのDRM事業部門を吸収し、社名を(株)ADKダイアログに変更しております。その結果、同社の重要性が増したことに伴い、これを連結の範囲に含めております。 また、(株)トライコミュニケーションは、そのDRM事業部門を分離後、(株)ADKインターナショナルに吸収合併され消滅しております。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co., Ltd. は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディア インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディア インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券： 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しています。 ③デリバティブ： 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ii 平成10年4月1日以降に取得したもの …旧定額法 iii 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 i 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ii 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券： 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産： 同左 ③デリバティブ： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ii 平成10年4月1日以降に取得したもの …旧定額法 iii 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 i 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ii 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 _____ ②無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	_____ (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却可能限度額まで償却が終了する連結会計年度の翌年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産： 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 ②賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ④退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金： 同左 ②賞与引当金： 同左 ③返品調整引当金： 同左 ④退職給付引当金： 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	⑤役員退職慰労引当金： 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。 これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	⑤役員退職慰労引当金： 当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度から期末要支給額を計上しております。 ⑥債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,677百万円 ※2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 628百万円 支払手形 1,173百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,474百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 338百万円 ※4 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 123百万円 建物及び構築物 118百万円 土地 81百万円 投資有価証券(株式) 167百万円 計 491百万円 上記の物件について1年以内返済予定長期借入金48百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金64百万円、投資有価証券115百万円を差入れております。 5 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 20百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 171百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 179百万円 広東広旭広告有限公司 借入金 15百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 63百万円 (株)バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 336百万円 計 836百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,776百万円 ※2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 391百万円 支払手形 971百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,999百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 315百万円 ※4 担保に供している資産 建物及び構築物 111百万円 土地 81百万円 計 193百万円 上記の物件について1年以内返済予定長期借入金60百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金44百万円、有価証券25百万円、投資有価証券14百万円を差入れております。 5 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (株)ADKインタラクティブ 買掛金 21百万円 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 14百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金 81百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 153百万円 福建旭通広告有限公司 借入金 29百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 50百万円 グループエム・ジャパン(株) 買掛金 193百万円 計 544百万円 上記のうち取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました、まだ判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。	(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました、まだ判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、844百万円であります。 ※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>14百万円</td></tr> </table> ※4 減損処理にともなうものであります。 ※5 主として当社が行った特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。	車両運搬具	5百万円	器具備品	0百万円	建物	4百万円	車両運搬具	1百万円	器具備品	0百万円	土地	14百万円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,084百万円であります。 ※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※4 同左 ※5 特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。	建物	5百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	3百万円	器具備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円
車両運搬具	5百万円																								
器具備品	0百万円																								
建物	4百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
器具備品	0百万円																								
土地	14百万円																								
建物	5百万円																								
機械装置	0百万円																								
車両運搬具	3百万円																								
器具備品	0百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
器具備品	0百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	6,500,000	45,155,400

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650万株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株
単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 6,500,000 株
単元未満株式の買増請求による減少 197 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,155,400	—	—	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,297	2,004,159	1,129	2,067,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,159 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,129 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 2 月14日 取締役会	普通株式	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年 3 月12日
平成20年 8 月14日 取締役会	普通株式	440	10	平成20年 6 月30日	平成20年 9 月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2 月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	430	10	平成20年12月31日	平成21年 3 月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>22,863百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>3,676百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,539百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△5,326百万円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td><td>△3,218百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,994百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	22,863百万円	有価証券勘定	3,676百万円	計	26,539百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,326百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△3,218百万円	現金及び現金同等物	17,994百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>14,881百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>3,419百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,301百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△3,960百万円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td><td>△1,533百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,807百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	14,881百万円	有価証券勘定	3,419百万円	計	18,301百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,960百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△1,533百万円	現金及び現金同等物	12,807百万円
現金預金勘定	22,863百万円																								
有価証券勘定	3,676百万円																								
計	26,539百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,326百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△3,218百万円																								
現金及び現金同等物	17,994百万円																								
現金預金勘定	14,881百万円																								
有価証券勘定	3,419百万円																								
計	18,301百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,960百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△1,533百万円																								
現金及び現金同等物	12,807百万円																								
※2 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。	※2 同左																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,402	8,609	435,011	—	435,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	221	258	(258)	—
計	426,439	8,830	435,270	(258)	435,011
営業費用	419,299	8,835	428,134	(258)	427,876
営業利益 又は営業損失(△)	7,139	△4	7,135	(0)	7,134
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,658	9,703	246,362	(264)	246,097
減価償却費	1,130	40	1,170	—	1,170
資本的支出	598	8	607	—	607

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	391,229	8,222	399,452	—	399,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	170	199	(199)	—
計	391,258	8,393	399,652	(199)	399,452
営業費用	387,510	8,438	395,948	(195)	395,752
営業利益 又は営業損失(△)	3,748	△44	3,703	(4)	3,699
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	182,633	9,536	192,169	(387)	191,782
減価償却費	764	38	803	—	803
資本的支出	2,060	4	2,065	—	2,065

(注) 1) 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の7.2%（前期は5.7%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の6.2%（前期は7.2%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金限度超過額	424百万円	貸倒引当金	505百万円
賞与引当金限度超過額	183百万円	賞与引当金	36百万円
退職給付引当金限度超過額	386百万円	退職給付引当金	300百万円
投資有価証券評価損否認	403百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	392百万円
繰越欠損金	131百万円	繰越欠損金	424百万円
海外子会社における繰延税金資産 ※1	43百万円	その他有価証券評価差額金	1,921百万円
その他	1,012百万円	海外子会社における繰延税金資産 ※1	150百万円
繰延税金資産小計	2,584百万円	繰延税金資産小計	4,657百万円
評価性引当額	△117百万円	評価性引当額	△242百万円
繰延税金資産合計	2,467百万円	繰延税金資産合計	4,415百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	13,436百万円	退職給付引当金	94百万円
海外子会社における繰延税金負債 ※1	2百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円
その他	100百万円	海外子会社における繰延税金負債 ※1	70百万円
繰延税金負債合計	13,439百万円	繰延税金負債小計	13百万円
繰延税金負債の純額	10,972百万円	繰延税金負債合計	383百万円
		繰延税金資産の純額	4,032百万円
※1 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		※1 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	85百万円	繰越欠損金	119百万円
その他	56百万円	その他	31百万円
繰延税金資産小計	142百万円	繰延税金資産小計	150百万円
評価性引当額	△99百万円	評価性引当額	△72百万円
繰延税金資産合計	43百万円	繰延税金資産合計	78百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	2百万円	減価償却	68百万円
繰延税金負債合計	2百万円	その他	1百万円
繰延税金資産の純額	41百万円	繰延税金負債合計	70百万円
		繰延税金資産の純額	7百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	28,801	62,933	34,132
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,398	1,444	45
③ その他	1,978	2,079	101
(3) その他	16	21	4
小計	32,194	66,478	34,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,834	5,273	△561
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,626	1,618	△8
③ その他	5,729	5,048	△681
(3) その他	466	432	△34
小計	13,656	12,371	△1,284
合計	45,851	78,849	32,998

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 1,617百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,449	2,761	0

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結会計年度末(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,639
(2) マネー・マネージメント・ファンド	83
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
(4) 中期国債ファンド	68
(5) その他	277
計	2,072

(注) 1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 26百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資221百万円が含まれております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,956	1,105	—	—
③ その他	1,143	2,353	1,021	2,610
(2) その他	15	—	—	47
合計	3,115	3,459	1,021	2,657

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,740	9,098	4,358
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	296	299	3
③ その他	300	300	0
(3) その他	2	3	1
小計	5,338	9,702	4,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,490	20,734	△7,756
(2) 債券			
① 国債・地方債等	487	487	—
② 社債	525	507	△18
③ その他	3,754	3,272	△481
(3) その他	920	908	△11
小計	34,178	25,910	△8,268
合計	39,517	35,613	△3,904

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 757百万円
その他 1,131百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,393	1,464	79

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結会計年度末(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,451
(2) 公社債投資信託	1,125
(3) その他	155
計	2,732

(注) 1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 66百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資155百万円が含まれております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	487	—	—	—
② 社債	507	299	—	—
③ その他	573	832	491	1,674
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,568	1,132	491	1,674

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△10,953百万円</td></tr><tr><td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>890百万円</td></tr><tr><td>(3) 年金資産</td><td>8,816百万円</td></tr><tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>△1,246百万円</td></tr></table> 3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>792百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>195百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△123百万円</td></tr><tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>104百万円</td></tr><tr><td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td><td>928百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,897百万円</td></tr></table> (※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。 ① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) <table><tr><td>給付債務額</td><td>△65,101百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>80,894百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>15,793百万円</td></tr></table> 給付債務の予定利率はおおむね5.5%です。 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの掛金拠出割合 <table><tr><td>事業主分</td><td>9.01%</td></tr><tr><td>従業員分</td><td>5.67%</td></tr><tr><td>計</td><td>14.68%</td></tr></table> ③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成19年3月31日現在) <table><tr><td></td><td>事業主分</td><td>従業員分</td></tr><tr><td>給付債務額</td><td>△5,867百万円</td><td>△3,692百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>7,290百万円</td><td>4,588百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,423百万円</td><td>895百万円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△10,953百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	890百万円	(3) 年金資産	8,816百万円	(4) 退職給付引当金	△1,246百万円	(1) 勤務費用	792百万円	(2) 利息費用	195百万円	(3) 期待運用収益	△123百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	928百万円	退職給付費用	1,897百万円	給付債務額	△65,101百万円	年金資産額	80,894百万円	差引額	15,793百万円	事業主分	9.01%	従業員分	5.67%	計	14.68%		事業主分	従業員分	給付債務額	△5,867百万円	△3,692百万円	年金資産額	7,290百万円	4,588百万円	差引額	1,423百万円	895百万円	1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△11,048百万円</td></tr><tr><td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,371百万円</td></tr><tr><td>(3) 年金資産</td><td>7,897百万円</td></tr><tr><td>差引</td><td>△780百万円</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用</td><td>70百万円</td></tr><tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td>△850百万円</td></tr></table> 3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>762百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>200百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△132百万円</td></tr><tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>130百万円</td></tr><tr><td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td><td>978百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,940百万円</td></tr></table> (※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。 ① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table><tr><td>給付債務額</td><td>△86,836百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>70,570百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△16,266百万円</td></tr></table> 給付債務の予定利率はおおむね5.5%です。 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの掛金拠出割合 <table><tr><td>事業主分</td><td>9.01%</td></tr><tr><td>従業員分</td><td>5.54%</td></tr><tr><td>計</td><td>14.55%</td></tr></table> ③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成20年3月31日現在) <table><tr><td></td><td>事業主分</td><td>従業員分</td></tr><tr><td>給付債務額</td><td>△7,824百万円</td><td>△4,807百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>6,358百万円</td><td>3,907百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△1,465百万円</td><td>△900百万円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△11,048百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,371百万円	(3) 年金資産	7,897百万円	差引	△780百万円	(4) 前払年金費用	70百万円	(5) 退職給付引当金	△850百万円	(1) 勤務費用	762百万円	(2) 利息費用	200百万円	(3) 期待運用収益	△132百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	978百万円	退職給付費用	1,940百万円	給付債務額	△86,836百万円	年金資産額	70,570百万円	差引額	△16,266百万円	事業主分	9.01%	従業員分	5.54%	計	14.55%		事業主分	従業員分	給付債務額	△7,824百万円	△4,807百万円	年金資産額	6,358百万円	3,907百万円	差引額	△1,465百万円	△900百万円
(1) 退職給付債務	△10,953百万円																																																																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	890百万円																																																																																												
(3) 年金資産	8,816百万円																																																																																												
(4) 退職給付引当金	△1,246百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	792百万円																																																																																												
(2) 利息費用	195百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△123百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104百万円																																																																																												
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	928百万円																																																																																												
退職給付費用	1,897百万円																																																																																												
給付債務額	△65,101百万円																																																																																												
年金資産額	80,894百万円																																																																																												
差引額	15,793百万円																																																																																												
事業主分	9.01%																																																																																												
従業員分	5.67%																																																																																												
計	14.68%																																																																																												
	事業主分	従業員分																																																																																											
給付債務額	△5,867百万円	△3,692百万円																																																																																											
年金資産額	7,290百万円	4,588百万円																																																																																											
差引額	1,423百万円	895百万円																																																																																											
(1) 退職給付債務	△11,048百万円																																																																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	2,371百万円																																																																																												
(3) 年金資産	7,897百万円																																																																																												
差引	△780百万円																																																																																												
(4) 前払年金費用	70百万円																																																																																												
(5) 退職給付引当金	△850百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	762百万円																																																																																												
(2) 利息費用	200百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△132百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130百万円																																																																																												
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	978百万円																																																																																												
退職給付費用	1,940百万円																																																																																												
給付債務額	△86,836百万円																																																																																												
年金資産額	70,570百万円																																																																																												
差引額	△16,266百万円																																																																																												
事業主分	9.01%																																																																																												
従業員分	5.54%																																																																																												
計	14.55%																																																																																												
	事業主分	従業員分																																																																																											
給付債務額	△7,824百万円	△4,807百万円																																																																																											
年金資産額	6,358百万円	3,907百万円																																																																																											
差引額	△1,465百万円	△900百万円																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
④ 補足説明 上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,724百万円)および繰越剰余金(23,518百万円)であります。 なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間において、特別掛金113百万円を費用処理しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。	④ 補足説明 上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,553百万円)および繰越剰余金(△8,712百万円)であります。 なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間において、特別掛金111百万円を費用処理しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 1.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,898円49銭	1株当たり純資産額 2,334円48銭
1株当たり当期純利益 116円40銭	1株当たり当期純利益 48円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、これを記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 48円12銭
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
①連結貸借対照表上の純資産額 131,846百万円	①連結貸借対照表上の純資産額 101,617百万円
②普通株主に係る連結会計期末の 純資産額 130,695百万円	②普通株主に係る連結会計期末の 純資産額 100,588百万円
③普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分) 1,150百万円	③普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分) 1,028百万円
④普通株式の期末株式数 45,091,103株	④普通株式の期末株式数 43,088,073株
2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
①連結損益計算書上の 当期純利益 5,350百万円	①連結損益計算書上の 当期純利益 2,125百万円
②普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません	②普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません
③普通株式に係る当期純利益 5,350百万円	③普通株式に係る当期純利益 2,125百万円
④普通株式の期中平均株式数 45,963,907株	④普通株式の期中平均株式数 44,145,863株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	⑤潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在 株式の影響による持分法投 資損益) △1百万円
持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)の ストックオプション 平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権 1,880個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,430株 (新株予約権 5,430個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,160株 (新株予約権 9,160個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,910株 (新株予約権 1,910個)	希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)の ストックオプション 平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権 1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権 5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,675株 (新株予約権 8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権 1,850個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		11,934		5,483	
2 受取手形		5,947		4,810	
3 売掛金		87,726		85,455	
4 有価証券		3,294		2,087	
5 制作支出金		5,705		5,397	
6 未収入金		2,304		924	
7 前渡金		926		1,230	
8 前払費用		184		237	
9 繰延税金資産		588		466	
10 その他		143		532	
11 貸倒引当金		△529		△639	
流動資産合計		118,226	55.3	105,986	65.2
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,130		1,053	
(2) 構築物		26		23	
(3) 車両運搬具		42		35	
(4) 器具備品		231		187	
(5) 土地		356		347	
有形固定資産合計		1,788	0.8	1,648	1.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1		1	
(2) ソフトウェア		888		1,758	
(3) その他		77		77	
無形固定資産合計		967	0.5	1,837	1.1

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,874		17,109	
(2) 関係会社株式		54,578		25,525	
(3) 出資金		71		71	
(4) 関係会社出資金		848		706	
(5) 従業員長期貸付金		266		268	
(6) 関係会社長期貸付金		336		185	
(7) 長期預金		1,500		900	
(8) 破産更生債権等		217		268	
(9) 長期前払費用		7		2	
(10) 差入保証金		3,688		3,695	
(11) 繰延税金資産		—		2,788	
(12) その他		2,279		2,230	
(13) 貸倒引当金		△749		△675	
投資その他の資産合計		92,918	43.4	53,077	32.7
固定資産合計		95,675	44.7	56,562	34.8
資産合計		213,901	100	162,549	100

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		16,926		16,225	
2 買掛金		63,248		56,000	
3 未払金		2,749		2,345	
4 未払法人税等		1,993		—	
5 前受金		273		29	
6 預り金		528		515	
7 賞与引当金		330		—	
8 その他		268		466	
流動負債合計		86,318	40.4	75,582	46.5
II 固定負債					
1 繰延税金負債		12,129		—	
2 退職給付引当金		404		84	
3 役員退職慰労引当金		694		739	
4 債務保証損失引当金		—		37	
5 その他		114		103	
固定負債合計		13,342	6.2	963	0.6
負債合計		99,661	46.6	76,546	47.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		37,581	17.6	37,581	23.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,839		7,839	
(2) その他資本剰余金		12,185		12,184	
資本剰余金合計		20,024	9.3	20,024	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,555		1,555	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		1,100		1,100	
別途積立金		25,219		25,219	
繰越利益剰余金		9,558		9,397	
利益剰余金合計		37,433	17.5	37,272	22.9
4 自己株式		△203	△0.1	△6,088	△3.7
株主資本合計		94,836	44.3	88,789	54.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		19,402	9.1	△2,764	△1.7
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△21	△0.0
評価・換算差額等合計		19,404	9.1	△2,786	△1.7
純資産合計		114,240	53.4	86,002	52.9
負債純資産合計		213,901	100	162,549	100

2. 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			387,860	100		358,595	100
II 売上原価			347,181	89.5		319,955	89.2
売上総利益			40,678	10.5		38,640	10.8
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		—			123		
2 交際費		836			663		
3 給与手当		18,309			19,908		
4 賞与引当金繰入額		330			—		
5 退職給付費用		1,596			1,693		
6 役員退職慰労引当金繰入額		47			56		
7 法定福利費		1,792			1,896		
8 旅費交通費		1,004			1,129		
9 賃借料		2,394			2,577		
10 コンピュータ費		2,133			1,959		
11 減価償却費		157			141		
12 その他		5,903	34,506	8.9	6,026	36,176	10.1
営業利益			6,172	1.6		2,463	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		127			127		
2 有価証券利息		156			132		
3 受取配当金		1,466			1,434		
4 生命保険契約配当金		29			65		
5 為替差益		12			—		
6 その他		298	2,091	0.5	243	2,002	0.5
V 営業外費用							
1 売上割引		3			6		
2 有価証券売却損		—			51		
3 不動産賃貸費用		25			30		
4 信託運用損		136			—		
5 投資事業組合運用損		59			49		
6 為替差損		—			313		
7 その他		29	254	0.1	30	481	0.1
経常利益			8,009	2.0		3,984	1.1

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		2,741		1,427	
2 貸倒引当金戻入額		247		41	
3 その他		387	0.9	11	0.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損		20		0	
2 固定資産除却損		11		22	
3 投資有価証券評価損		1,641		1,755	
4 投資有価証券売却損		0		27	
5 関係会社株式評価損		46		9	
6 貸倒引当金繰入額		1		35	
7 債務保証損失引当金繰入額		—		37	
8 特別退職金		47		90	
9 その他		186	0.5	177	0.6
税引前当期純利益			2.4		0.9
法人税、住民税 及び事業税		3,819		1,159	
法人税等調整額		280	1.0	428	0.4
当期純利益			1.4		0.5

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△20,583	△20,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△20,583	△20,583
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1, 555	1, 100	25, 219	5, 486	33, 361	△12, 973	98, 576
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1, 258	△1, 258	—	△1, 258
当期純利益	—	—	—	5, 330	5, 330	—	5, 330
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7, 813	△7, 813
自己株式の処分	—	—	—	—	—	20, 583	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	4, 072	4, 072	12, 770	△3, 740
平成19年12月31日残高 (百万円)	1, 555	1, 100	25, 219	9, 558	37, 433	△203	94, 836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	5,330
自己株式の取得	—	—	—	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,373	0	△6,373	△6,373
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,373	0	△6,373	△10,114
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0
平成20年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,184	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	△203	94,836
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,883	△1,883	—	△1,883
当期純利益	—	—	—	1,721	1,721	—	1,721
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,888	△5,888
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△161	△161	△5,884	△6,047
平成20年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,397	37,272	△6,088	88,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,883
当期純利益	—	—	—	1,721
自己株式の取得	—	—	—	△5,888
自己株式の処分	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,167	△23	△22,190	△22,190
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△22,167	△23	△22,190	△28,238
平成20年12月31日残高 (百万円)	△2,764	△21	△2,786	86,002

4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

VI. その他

1. 部門別売上

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
広 告 取 扱 高	雑 誌	28,400	7.3	23,737	6.6	△4,662	△16.4
	新 聞	34,157	8.8	30,376	8.5	△3,780	△11.1
	テ レ ビ	177,965	45.9	162,453	45.3	△15,511	△8.7
	ラ ジ オ	4,453	1.1	3,710	1.0	△743	△16.7
	デジタルメディア	13,506	3.5	13,467	3.8	△39	△0.3
	OOHメディア	11,592	3.0	12,097	3.4	504	4.4
小 計		270,076	69.6	245,843	68.6	△24,232	△9.0
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プロモーション	57,978	15.0	57,434	16.0	△544	△0.9
	制 作 ・ そ の 他	59,804	15.4	55,318	15.4	△4,486	△7.5
小 計		117,783	30.4	112,752	31.4	△5,031	△4.3
合 計		387,860	100	358,595	100	△29,264	△7.5

- (注) 1. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
2. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
3. OOHメディアには、交通広告、屋外広告、折り込み広告などが含まれます。
4. その他には、マーケティング、コンサルティング、PRなどが含まれます。

2. 役員の異動

来る平成21年3月27日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会により正式決定の予定です。

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役 (3月27日付)

笠井 宏明 (現：取締役執行役員)

本多 昭次 (現：取締役執行役員)

② 新任監査役候補者 (3月27日付)

監査役(常勤) 市川 亮 (現：農林中央金庫本店業務部長)

なお、市川氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補であります。

③ 退任予定監査役 (3月27日付)

阿部 勝美 (現：監査役(常勤))

以上